

5 主要事業の概要（政策体系別）

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
 国実施 …………… 国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
 県実施 …………… 県が直接行う事業です。
 市町村実施、民間実施等 …… 市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[ふるさと]	ふるさと奈良県応援基金
[地域振興]	地域振興基金
[庁舎等整備]	庁舎等整備基金
[地域・経済活性化]	地域・経済活性化基金
[ホストタウン]	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金
[協働推進]	協働推進基金
[安心こども]	安心こども基金
[地域医療介護]	地域医療介護総合確保基金
[コロナ対策]	新型コロナウイルス感染症対策基金
[長寿社会]	長寿社会福祉基金
[福祉のまちづくり]	住みよい福祉のまちづくり基金
[後期高齢医療]	後期高齢者医療財政安定化基金
[地域包括ケア]	地域包括ケア推進基金
[医科大学等整備]	奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金
[森林地域活動]	森林整備地域活動支援基金
[森林環境保全]	森林環境保全基金
[森林環境整備促進]	森林環境整備促進基金
[廃棄物減量化]	産業廃棄物減量化等推進基金
[競輪施設整備]	奈良県営競輪施設整備基金
[農地中間管理]	農地中間管理事業等推進基金
[都市公園緑化]	奈良県立都市公園緑化基金
[奈良公園観光]	奈良公園観光地域活性化基金

- 4 事業内容欄の②や③などの表記は、「令和2年度」、「令和3年度」等を表しています。

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

事業名及びその内容

1 地域経済活性化

1 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
企業立地促進補助事業	<p>雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助</p> <p>企業立地促進補助金（大規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額100億円以上の企業かつ県内新規常用雇用100人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 20億円）</p> <p>交付方法 補助額を5年分割</p> <p>企業活力集積促進補助金（中規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、特定の物流業務施設を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上（南部・東部地域、物流業務施設、県外からの本社機能移転は3億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上（県外からの本社機能移転は3人以上）又は常用雇用100人以上（南部・東部地域、物流業務施設は、準常用雇用者の算入可）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 2億円） 成長分野の工場・研究所は固定資産投資額の5%を加算 南部・東部地域に立地する企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算 対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡</p> <p>加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円</p> <p>企業定着促進補助金（県内企業の改築等）</p> <p>補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上の企業</p> <p>補助要件 県内新規常用雇用20人以上又は固定資産投資額10億円以上（中小企業は5億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上又は地域経済牽引事業として承認を受けた事業のうち国による先進性の確認を受けたもの</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>地方拠点強化促進補助金（県外本社機能の移転、県内本社機能の拡充）</p> <p>補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関</p> <p>補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認を受け、固定資産投資額0.2億円以上（中小企業は0.1億円以上）かつ県内新規常時雇用10人以上（中小企業は5人以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>雇用者加算（限度額の範囲内、中規模立地は雇用要件を超える部分のみ、企業定着促進補助金及び地方拠点強化促進補助金は加算対象外） 常用雇用30万円/人、準常用雇用10万円/人 負担区分 県¹⁰%</p>	<p>千円</p> <p>900,000 (1,000,000) 債務負担行為 [3,200,000]</p>	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
民間実施			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
情報通信業誘致推進事業 民間実施	本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活動を積極的に推進 情報通信業立地促進補助金 補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部門は20人以上）かつ地域経済牽引事業として承認を受けた事業のうち国による先進性の確認を受けたもの 補助額等 固定資産投資額補助は投資額3千万円以上 固定資産投資額の10%、事業所等賃借料・施設改修費の1/2等 県内新規雇用助成50万円/人（限度額 3億円） 負担区分 県10%	千円 20,000 (20,000) 債務負担行為 [80,000]	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
戦略的企業誘致事業 県実施	企業立地を促進するため、効果的な誘致活動を展開 トップセミナーの実施（東京、大阪） 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県10%	17,632 (18,074)	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
⑧ サプライチェーン強化のための国内回帰等企業立地推進事業 県実施	県内企業のサプライチェーン強化を図るため、県外企業等の海外生産拠点の県内への企業立地を推進 国内回帰等の新規立地動向調査等 負担区分 県10%	5,300 (-)	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 民間実施	企業主導型保育事業の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児（従業員枠） 負担区分 県1/2・実施主体1/2	11,065 (19,601)	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
(2) 誘致に向けたインフラ整備			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
⑨ 産業用地創出推進事業 県・市町村実施	企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出に向けた市町村の取組を支援 産業用地の開発に向け、実現可能性調査を行う市町村に対し補助 市町村から提案を受けた候補地における実現可能性調査の実施 市町村職員を対象とした産業用地の創出に関する研修の開催及び市町村へのアドバイザーの派遣 負担区分 県1/2・市町村1/2、県10%	千円 21,715 (-)	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
中南和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 都市計画変更図書作成 旧御所東高等学校校舎等の除却 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県10%	755,244 (15,580) 債務負担行為 [424,009]	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
産業用地確保推進事業 県実施	企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域を中心とする県東部地域における産業集積方策と産業用地確保の検討 負担区分 県10%	1,215 (1,350)	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
なら農地有効活用推進事業 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、耕作放棄地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県10%	5,000 (5,000)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道 大和北道路、大和御所道路 その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 長殿道路、風屋川津・宇宮原工区、 十津川道路(Ⅱ期) 国道169号 伯母峯峠道路 その他 交通安全施設、電線共同溝 ほか 負担区分 国7.28/10・県2.72/10、国6.94/10・県3.06/10、 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 9,421,000 (9,054,000)	県土マネジメント部 道路建設課
骨格幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道168号 小平尾バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、 新天辻工区、阪本工区 国道169号 御所高取バイパス、高取バイパス 国道308号 宝来ランプ 大阪生駒線 辻町インターチェンジ 枚方大和郡山線、天理王寺線、桜井吉野線、結崎田原本線、 西九条佐保線、城廻り線 ほか 負担区分 国5.72/10・県4.28/10、 国5.72/10・県2.14/10・奈良市2.14/10、 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	9,037,896 (8,598,426) 債務負担行為 [2,500,000]	県土マネジメント部 道路建設課
2 国内外への販路拡大			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
奈良県経済産業振興大綱策定事業 県実施	本県経済のさらなる活性化に向けた調査・分析を実施し、産業・雇用振興施策を推進するための大綱を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 3,500 (4,000)	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
海外展開促進支援事業 県・民間実施	ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内企業の海外販路拡大の支援や奈良県への投資を促進する環境を整備 ジェトロ奈良貿易情報センターの運営負担等 海外展開のリーディングカンパニーを表彰・PR 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、市町村及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	15,252 (17,363)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
海外販路拡大プロジェクト事業 県実施	県内企業の海外販路拡大・域外交易力の向上に向けた取組を実施 展示販売会・PRイベントの開催 現地バイヤーとのオンライン商談会を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,490 (3,550)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
首都圏販路拡大プロジェクト事業 県実施	首都圏バイヤーの発掘やセミナー開催による商談機会の創出 東京国際ギフトショーへの出展を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,350 (4,739)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
⑨奈良まほろば館を活用した新型展示会開催事業 県実施	「奈良まほろば館」新拠点において、首都圏バイヤーが来場するリアルとオンラインを融合した新型展示会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,300 (-)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
伝統工芸活性化事業 県実施	なら歴史芸術文化村及び「奈良まほろば館」新拠点等において、奈良の伝統工芸産業の活性化に向けた取組を実施 伝統工芸の展示会の開催 小学生が伝統工芸への関心を高めるきっかけとなる機会の提供 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,000 (4,880)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
奈良の農産品海外販路開拓事業 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 海外バイヤー招聘商談会の開催 米國小売店での販売プロモーションの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 6,739 (7,580)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏におけるセールス活動の実施 首都圏卸売市場等でのトップセールス 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせたPR ◎Eコマース利用促進のための研修会等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,741 (5,300)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
◎首都圏での県産食品販売強化事業 県実施	首都圏ニーズを踏まえた県産食品の開発・改良により、首都圏での販売力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 SPA（企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル）を学んだ県職員を「県庁バイヤー」として配置 「奈良まほろば館」新拠点で県産食品のテストマーケティングを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,300 (-)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
◎食品産業の輸出向けHACCP等対応施設機器整備事業 民間実施	食品製造事業者等が行うHACCP等の輸出に対応するための施設・機器整備に対し補助 実施主体 五條酒造(株) 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	11,000 (-)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
県産材海外販路拡大事業 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報を収集 海外の建築関係者等へのプロモーションを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,822 (6,929)	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
県産材首都圏販路拡大事業 県実施	首都圏等の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 販路拡大アドバイザーを活用した首都圏の建築関係者等に対するセールスの実施 奈良の木PRイベントの実施 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	18,382 (17,901)	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
県産材新市場開拓事業 県実施	県産材の流通拡大につなげるため、需要が見込まれる新市場において県産材のPR及び展示・販売・商談会を実施 場所 高岡木材市場（富山県射水市） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,640 (1,839)	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
小規模地場産業振興補助事業 民間実施	県内小規模地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	7,533 (7,533)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
御所市産業振興センター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・市 $\frac{1}{10}$	10,000 (15,253)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
3 起業の促進			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
起業家創出プロジェクト事業 県・市町村・民間実施	地域再生計画に基づく事業分野への起業を促進 起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援 起業に要する経費に対し支援金を支給 東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 11,250 (11,250)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
スタートアップ創出事業 県実施	地域経済の活力向上と県内雇用の増進を図るため、新たな企業・事業所の創出に向けた研究会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 800 (800)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
ビジネスインキュベータ運営事業 県実施	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで起業家の成長を促進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,732 (3,732)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

4 高付加価値商品の開発・販売支援

(1) 新しい商品やサービスを生み出す研究開発の促進

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
研究分野統合本部推進事業 県実施	研究分野統合本部を運営し、県内各公設試験研究機関が保有する情報の共有化と連携により、産業化につながる研究開発を推進 研究機関間の交流や技術力向上を推進するため、県内外の研究機関による研究成果発表会を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,398 (1,690)	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
研究開発支援補助金 民間実施	県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、民間企業の研究開発に対し補助 補助対象 民間企業のうち製造業者 補助上限 100,000千円/件(3年間) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	40,700 (800) 債務負担行為 [100,000]	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
産業振興総合センター中期研究開発方針推進事業 県実施	奈良県産業振興総合センター第二期中期研究開発方針に基づき、グローバルニッチトップ企業の創出や企業の技術競争力の向上に向けた研究開発を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (3,000)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
I o T活用推進事業 県実施	I o T・A I (人工知能)等の情報技術を活用した県内企業の生産工程の自動化・省力化を促進 I o Tセミナー等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	830 (1,094)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
県内産業D X推進事業 県実施	県内企業の新たな付加価値の創出や生産の効率化のため、県内産業のデジタル化を推進 県内中小企業のデジタル化の取組状況に関する実態調査 先進的な取組を進めるための検討会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (-)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

(2) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
地域産業振興センター事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、産業支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 国内広域商談会への出展支援 中小・小規模事業者の新事業展開を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 136,111 (118,479)	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
中小企業連携組織対策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	71,157 (72,622)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
㊦中小企業組合等デジタル化推進支援事業 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業のデジタル化に向けたオンライン展示会への出展支援や、デジタル化・IT活用勉強会の開催に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,617 (-)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
中小企業等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小企業者等の経営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 159人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 41人 地域産業が抱える課題解決に向けた取組や、経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画に基づく取組に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,022,011 (1,021,600)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
地域イノベーション創出支援事業 民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの活動に対し補助 実施主体 (公財) 関西文化学術研究都市推進機構、 (独) 国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	4,500 (5,000)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
運輸事業振興助成補助 民間実施	(公社) 奈良県バス協会及び(公社) 奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	157,834 (161,466)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

(3) 漢方のメッカ推進プロジェクト

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 県・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産拡大・関連商品・サービスの創出等を総合的に推進管理・収穫調整作業等の省力化につながる機械導入に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂ 薬用作物の新たな栽培技術の実証 薬用作物の安定供給にかかる研究 大和トウキ入りドリンクなど生薬を用いた製剤の国内販売促進 大和生薬の薬効研究 国産生薬使用促進のための成分分析支援及び流通品との同等性検証 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 漢方関連食品等の製品化に向けた研究 首都圏及び近畿圏での大規模展示会への出展 「奈良のくすり」等の海外輸出に向けた商談会の開催 ワークショップ等の開催 県産キハダの未利用部分の有効性を研究 ㊦ジェトロ奈良貿易情報センター等と連携した商談会及び販売会の開催 プロジェクト検討会等の開催・運営 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 28,728 (32,367)	医療政策局 薬務課 ・ 産業・観光・雇用振興部 産業政策課 産業振興総合センター ・ 食と農の振興部 農業水産振興課

事業名及びその内容

5 中小企業金融対策

(1) 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
組織強化育成資金	千円 1,000,000 (②1,000,000)	貸付対象者 (株)商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 1.775% 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	千円 63 (300)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
経営強化資金	11,500,000 (②10,300,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 10年(うち1年据置)	10,980 (15,105)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
小規模企業者支援資金	1,200,000 (②1,200,000)	貸付対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 20,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	6,426 (6,462)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
地域産業振興資金	5,000,000 (②5,000,000)	貸付対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	8,448 (14,970)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
経営環境変化・ 災害対策資金	2,000,000 (②1,500,000)	貸付対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.7% 貸付期間 7年(うち1年据置)	1,246,828 (2,286)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
セーフティネット 対策資金	2,000,000 (②1,500,000)	貸付対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.7% 貸付期間 7年(うち1年据置)	5,568,838 (1,998)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
大規模経済危機 等対策資金		貸付対象者 中小企業信用保険法の特例中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.675% 貸付期間 10年(うち2年据置)		
新型コロナウイルス 感染症対応 資金	50,000,000 (-)	貸付対象者 新型コロナウイルス感染症により資金繰りに影響を受けた者 貸付限度額 設備・運転 60,000千円 貸付利率 当初3年間 0.0%、4年目以降 1.2% 貸付期間 10年(うち5年据置)	4,853,604 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
⑩新型コロナウイルス 感染症対応 資金(伴走支 援型)	100,000,000 (-)	貸付対象者 新型コロナウイルス感染症により資金繰りに影響を受けた者で、金融機関の継続的な伴走支援を受ける者 貸付限度額 設備・運転 40,000千円 貸付利率 1.2% 貸付期間 10年(うち5年据置)	300,000 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課名
再生支援資金	千円 800,000 (②800,000)	貸付対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.75% 貸付期間 15年(うち1年据置)	千円 1,622 (2,134)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金	1,000,000 (②1,000,000)	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 35,000千円 貸付利率 1.575% 貸付期間 7年(うち1年据置)	12,735 (14,408)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(認定枠)	300,000 (②600,000)	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	3,358 (7,630)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金	400,000 (②400,000)	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	29,228 (19,806)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(南部・東部枠)	200,000 (②200,000)	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	6,460 (5,023)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金	1,200,000 (②1,200,000)	貸付対象者 事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	12,707 (9,771)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金(認定枠)	1,000,000 (②1,300,000)	貸付対象者 事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	61,774 (61,023)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金(小規模企業枠)	1,500,000 (②1,500,000)	貸付対象者 小規模企業者で、事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.7% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	38,020 (29,337)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
研究開発支援資金	千円 700,000 (②700,000)	貸付対象者 新製品や新サービスの提供等に向け、実証研究や試作品製造等の研究開発に取り組む者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 15年(うち5年据置) 保証料を県が全額負担	千円 15,421 (12,988)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
インバウンド等 対応資金	200,000 (②700,000)	貸付対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	2,459 (4,010)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
地域未来投資促進資金	2,000,000 (②2,000,000)	貸付対象者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	30,276 (29,124)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
働き方改革推進 企業等応援資金	300,000 (②300,000)	貸付対象者 働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	3,359 (1,129)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
新エネルギー等 対策資金	400,000 (②1,500,000)	貸付対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 15年(うち1年据置)	9,368 (15,098)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(飲食店認定枠)	150,000 (②150,000)	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	3,134 (3,325)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(宿泊施設認定枠)	150,000 (②150,000)	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,616 (2,238)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
既存事業者による 宿泊施設開業 支援資金	600,000 (②600,000)	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 1.75% 貸付期間 設備 20年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	9,898 (8,154)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
宿泊施設増改築 ・設備整備支援 資金	千円 600,000 (②600,000)	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 1.75% 貸付期間 20年(うち1年据置)	千円 6,774 (8,145)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
事業承継支援資金	800,000 (②800,000)	貸付対象者 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく奈良県知事の認定を受けた者 奈良県事業引継ぎ支援センター又は中小企業等経営強化法に規定する「認定経営革新等支援機関」の支援を受けて事業承継計画を策定した者 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	3,047 (3,120)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し貸付条件変更期間中の保証料補給を実施	5,780 (5,690)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
台風12号災害復 旧対策資金等 (過年度分)	—		6,675 (11,363)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
計	185,000,000 (②35,000,000)	県実施 負担区分 国及び中小企業基盤整備機構 負担分を除き県%	12,258,898 (294,637)	

(2) 設備貸与

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
設備貸与資金貸付金 (特別会計)	(公財) 奈良県地域産業振興センターが実施する小規模企業者等設備貸与事業にかかる事業資金の貸付 利用限度額 割賦・リース 100,000千円以内 償還期間 10年以内 貸与利率 割賦 固定 リース 期間に応じ設定 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (総事業費4.5億円の内3億円までは県負担、3億円を超える部分は実施主体が負担)	千円 300,000 (300,000)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
民間実施			

6 消費拡大に向けた需要の喚起・消費環境の充実

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
「奈良ブランド」開 発支援事業	自社のブランド化を目指す企業に対し、自社ブランドの構築及び商品開発の取組を支援 ブランドアドバイザーによる指導 東京での展示会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,194 (3,168)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
奈良県優良製品の発 掘・販路拡大プロジ ェクト事業	県内の優良製品を発掘し、認知度の向上及び販路拡大を支援 顧客の視点で学ぶマーケティング講座の開催 マーチャンダイジング勉強会の開催 大規模商業施設等での展示販売会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	969 (1,906)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
㊦ふるさと投資活用 支援事業 民間実施	ふるさと納税を活用し、中小企業者が行う新たな資金調達による 新商品開発及び新事業展開を支援 寄附金が目標額（下限1,000千円）に達した場合、寄附金を財 源に補助 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,680 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 産業政策課
㊦魅力ある県産品開 発支援事業 民間実施	奈良の魅力を高めるギフトや土産物の充実を図るため、顧客志向 の商品開発力向上を支援 県内の中小企業者が行う魅力ある土産物等の商品開発・改良に 対し補助 補助上限 1,000千円/件 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	3,296 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
S P A店舗運営事業 県実施	首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のS P A（企画 から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル）業態への転 換を促進 専門家を交えたブラッシュアップ 県内事業者の発掘及びフォローアップ 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,633 (1,609)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
駅前商店街空き店舗 活用事業 県実施	駅前商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用し、チャレンジ ショップやイベント等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,569 (2,037)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
7 競輪事業の運営			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
県営競輪場の運営 (特別会計) [一部競輪施設整備] 県実施	収入 20,329,000千円… a 車券発売金 19,554,979千円 ほか 支出 20,113,139千円… b 競輪開催費 施設等維持補修 ほか 差引 215,861千円 (a - b) 一般会計繰出金 128,000千円 基金積立金 87,861千円 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 20,329,000 (15,295,000)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容

2 地域雇用戦略

1 雇用のマッチング支援

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
県内企業の人材確保 推進事業 県・市町村実施	首都圏等で相談会を実施し、奈良で働く魅力の情報を発信 首都圏の大学等と連携した県内企業説明会の開催 (NPO)ふるさと回帰支援センターにおいてセミナー等を実施 東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 6,103 (5,519)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
県庁版ハローワーク 運営事業 県実施	しごと α センターにしごとマッチングアドバイザーや就業相談員 を配置し、県内の企業人材確保等求人求職のマッチングやカウン セリング等を実施 アドバイザー 奈良3名・高田2名 就業相談員 奈良5名・高田3名 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	49,951 (52,220)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
県内就労あっせん・ 起業支援事業 県実施	県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、金融機関等と連 携し、県内中小企業への高度専門人材の就職あっせん及び起業支 援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,591 (21,080)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
高等技術専門校職業 訓練充実事業 県実施	訓練内容を拡充し訓練生の就業等に効果的な職業訓練を実施 訓練内容の拡充 建築科、造園技術科 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,710 (5,870)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
高等技術専門校就業 支援事業 県実施	高等技術専門校に就業支援員を配置し、就業・起業支援を実施 外部講師による就業支援セミナーの開催 製造業等の民間企業における職場実習の実施 起業者のネットワークを活用し、起業の魅力を発信 合同展示即売会等の開催、起業者紹介冊子の作成・配布等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,143 (10,267)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
民間教育訓練施設等 活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の職業能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、 ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、母子家庭の母、新卒者等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	460,347 (459,927) 債務負担行為 [138,684]	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
高度外国人材県内就 職促進事業 県実施	留学生等の外国人雇用を検討する県内企業を対象としたセミナー を開催 県内大学の留学生等を対象とした県内企業の合同説明会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,566 (2,900)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
介護分野への多様な 人材参入促進支援事 業 [一部地域医療介護] 県・民間実施	意欲のある中高年齢者の介護施設への就労を促進するため、入門 的研修や介護施設へのマッチングを実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 外国人介護人材の参入促進及び定着を図るため、資格取得や生活 支援を実施する法人を支援 経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受 け入れる施設が実施する学習支援等にかかる経費に対し補助 外国人介護人材を受け入れる施設が行う学習及び生活支援にか かる経費に対し補助 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に修学資金を貸し 付ける県内介護施設に対し貸付け 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県(基金) $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	58,604 (49,532)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
地域の国際化の推進 県実施	高校生国際交流・国際理解講座の開催 外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と、災害発生時支援体制の構築を推進 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 855 (864)	知事公室 国際課
2 奈良らしい特色のある雇用の創出			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
建設業人材育成事業 県実施	技術と経営に優れた建設業者を育成するため、建設業関係者を対象とした土木施工管理技術検定試験講習会等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,225 (1,462)	県土マネジメント部 建設業・契約管理課
なら障害者「はたらく」推進事業 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 障害者政策推進トップフォーラムの開催 就労連携コーディネーター3名を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	36,054 (35,896)	福祉医療部 障害福祉課
⑩障害者のテレワーク促進事業 県実施	民間企業2社において障害者のテレワーク就労を実施し、障害者の新しい働き方モデルを構築 テレワーク就労をするための企業へのアドバイス 障害者に対するテレワーク就労に必要な研修の実施 テレワーク就労の状況をモニタリングし、課題を分析 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,566 (-)	福祉医療部 障害福祉課
精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして派遣し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,320 (9,537)	福祉医療部 障害福祉課
障害者職場実習促進事業 県実施	ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣することにより、職場実習機会を拡大 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	711 (790)	福祉医療部 障害福祉課
障害者「いい仕事づくり」推進事業 県実施	県内の事業所で働く障害のある人の工賃向上につながる、働きがいのある「いい仕事づくり」を推進 障害者就労施設において生産される授産商品等の共同販売会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 障害者就労施設等の商品やサービスの情報を集約したホームページの保守・運用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,776 (3,266)	福祉医療部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労支援推進事業 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,852 (2,180)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
⑨農福連携モデル推進事業 県実施	農地を確保し、新たな農福連携に取り組む障害者就労施設等に対し、経営計画の策定や障害者雇用の環境整備等を支援 安定した農業経営のため、収支のシミュレーションや生産コストの低減など経営計画の策定に対し助言 品目ごとの病虫害対策や適切な施肥など農業生産に関するノウハウの提供 特別支援学校や支援機関との連携による従事する障害者の発掘 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 500 (-)	福祉医療部 障害福祉課
農福連携推進事業 県実施	⑩特定農業振興ゾーンで障害者雇用に取り組む事業者への支援の仕組みの検討や、事業者の掘り起こし等により農福連携を推進 担い手ワンストップ窓口の運営・情報発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 農業経営体等において障害者の職場体験実習を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 障害者の職域拡大や賃金向上を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農業分野での障害者の就労を支援 障害者就労施設等において農業生産活動を促進するため、コーディネーターを配置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 農福連携マルシェの開催 農福連携に対する理解促進のための農業者向け研修会の開催 農業者による農作業委託体験の実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,642 (7,813)	福祉医療部 障害福祉課 ・ 食と農の 振興部 担い手・ 農地マネ ジメント課
3 若者の就労支援			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
若年者県内就職促進事業 県実施	高校生等を対象とした就職フォーラムの開催 奈良工業高等専門学校生の県内就職を促進 奈良工業高等専門学校教員と県内企業との懇話会等の開催 京阪神の理工系学部のある総合大学を会場とし、奈良県企業との合同説明会と無料職業紹介等を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 1,384 (3,054)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
若年無業者就業支援事業 県実施	働くことに不安を抱える若者等を対象に、民間企業で職場訓練を実施し、就労を支援 若年無業者の早期就職を図るため、地域若者サポートステーションにおいて、就業支援を強化 臨床心理士による相談の実施 就職活動支援イベントの開催 企業合同説明会の開催 若年無業者理解促進セミナーの開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	10,804 (12,004)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
就職氷河期世代支援推進事業 県実施	就職氷河期世代を対象に、就職・正社員化に向けた支援を実施 求職者を対象とした資格取得研修の実施 SNS相談等による職場定着に向けたフォローアップの実施 県内企業とのマッチングを図るため、オンラインによる合同企業説明会を開催 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄	20,000 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
奨学金返還支援事業 県実施	理工系の大学生等の県内就業と職場定着を図るため、技術開発職・研究職である従業員の日本学生支援機構奨学金の返還を支援する県内企業に対して助成 補助対象 県内の製造業者 補助上限 500千円/企業 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	125 (1,000) 債務負担行為 [5,000]	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
高校生キャリア教育 総合支援事業 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取組を実施 県内企業等へのインターンシップの拡大 キャリアプランナーの配置 1名 キャリアサポートセンターの運営 キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポート 未内定者に対する就労支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 9,576 (10,526)	教育委員会 学校教育課
高校生介護人材育成 事業 〔地域医療介護〕 県実施	介護職への理解の促進を図り介護職への就業意識を高めるため、福祉に関する科目等を学ぶ高校生による介護実習やボランティア活動を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,347 (2,222)	教育委員会 学校教育課
地域社会との連携を 核とした人材育成推 進事業 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実践的な職業教育を同時に進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	11,000 (13,542)	教育委員会 学校教育課
キャリア教育・就労 支援等充実事業 県実施	障害のある生徒の就労を支援するため、高等養護学校にキャリア教育コーディネーターを配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	4,885 (4,464)	教育委員会 特別支援 教育推進室
特別支援学校職業教 育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化・故障した設備及び備品を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,500 (3,800)	教育委員会 特別支援 教育推進室
4 女性の就労支援			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
なら女性活躍推進倶 楽部事業 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 女性の働きやすい職場づくりに取り組む倶楽部会員企業の魅力を発信 再就職を希望する女性や若年女性が企業と出会う場を提供 異業種交流会や企業マインド改革のためのセミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,658 (5,634)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の就職支援事業 県実施	女性センターにおいて、働く女性や再就職を希望する女性への支援を実施 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	14,653 (14,141)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
5 矯正施設出所者の就労支援			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
出所者の就労の場づ くり推進事業 県・民間実施	出所者の円滑な社会復帰に向けて、出所者を直接雇用し、住居の貸与や社会的な教育等を実施する法人の運営を支援 奈良県更生支援のあり方検討会の開催 出所者の円滑な社会復帰の促進について意見交換し、法人の運営に反映 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 41,976 (38,719)	福祉医療部 地域福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
社会復帰促進就労支援事業 県・民間実施	社会復帰を目指す矯正施設出所者の就労促進 保護観察対象者の直接雇用 民間企業によるインターンシップの実施 矯正施設出所者が業務上必要とする資格の取得支援 事業者向けセミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	千円 4,583 (6,714)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室
6 働き方改革の推進			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
働き方改革推進事業 県実施	働き方改革を推進するため、県内での現状や課題を把握・分析し、 事業所による主体的な取組を支援 奈良県働き方改革推進協議会の運営 社会保険労務士等専門家の事業所への派遣 業種別ワークショップの開催 働き方改革セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,000 (3,229)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
⑧ ICTを活用した 新しい働き方推進事業 県実施	県内企業におけるICTを活用した新しい生活様式への対応や柔軟な働き方を推進 Webツール体験フェアの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,000 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
社員・シャイン職場 づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の募集・登録・ 表彰や労働相談の実施 登録企業を県ホームページ、ジャーナル等で紹介 取組内容が優れている企業等を表彰 労使双方からの労働・雇用に関する相談 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,065 (3,808)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
働き方改革推進企業 等応援資金(制度融資) (再掲) 県実施	貸付対象者 働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに 取り組む者 貸付枠 ③300,000千円 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 ③金融機関所定金利 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	3,359 (1,129)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
育児休業取得促進事業 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・ バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険 の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業 給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	21,270 (20,377)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
⑨地域部活動推進事業 県実施	休日の中学校部活動指導の段階的な地域移行に向けた実践研究を 実施 モデル地域 県内2地域 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	3,151 (-)	教育委員会 学校教育課 保健体育課
部活動指導員配置促進事業 市町村実施	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動 指導員を配置する市町村に対し補助 対象 23市町村 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	25,082 (28,631)	教育委員会 保健体育課
教職員の働き方改革 推進事業 県・市町村実施	教職員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保す るため、教職員の働き方改革を推進 スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助 対象 16市町村 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{10}$	72,223 (36,411)	教育委員会 教職員課